

議会だより

No.51 2018.2.1 発行

12月定例会

ますます、いよし。



伊予市



自分たちでつくった「かるた」で遊んだよ!

委員会行政視察報告	2
委員会報告	6
一般質問（8人が市政を問う）	8
港南中とのパネルディスカッション	18

平成30年1月11日 伊予くじら認定こども園
かるたとり

先進地から 見る・聞く・学ぶ！

平成 29 年度 委員会行政視察報告

議会運営委員会

(視察先) 三重県亀山市

(人口) 49,935 人 (世帯) 21,283 世帯
平成 29 年 12 月 31 日現在

(日程) 平成 29 年 7 月 10 日～12 日

(委員) ○田中裕・○武智・水田・久保・佐川・日野・北橋 [○委員長 ○副委員長]

(主な調査項目)

予算特別委員会（組織体制及び運営等）について

(視察の目的)

三重県は全国一の議会改革先進地で、毎年各調査におけるランキングのトップに位置している。その中でも亀山市は、平成 22 年にいち早く「議会基本条例」を制定するなど、活発な議会改革を実施している。

今後、本市において設置を検討している予算特別委員会の組織体制や運営方法等について調査研究するため視察した。



パソコンを使用した研修の様子。議会の ICT 化も進んでいた。

視察を終えて…



○以前は予算委員会と決算委員会を設置して委員を半数に分けていたが、平成 19 年に議長と監査委員を除く全議員で構成する予算決算特別委員会を設置した。一本化することで表裏一体の関係にある予算・決算について、より継続的かつ一体的に審査することができているため、本市でも運用できないか検討してみたい。

○補正予算は、現在の分割付託では、各議員が所属する委員会の所轄事項しか審査することができないが、亀山市のように分科会による審査後全体で審査を行うことで、他の委員会の所轄事項についても審査に参加でき、問題点を互いに共有することができるため、本市でも全議員による委員構成と分科会も視野に入れた運用を検討してみたい。

(視察先) 奈良県桜井市

(視察の目的)

(人口) 57,944 人 (世帯) 24,619 世帯
平成 29 年 12 月 31 日現在

(主な調査項目)

議会報告会について

桜井市は議会改革を積極的に推進しており、さまざまな取り組みを行っている。その中でも特に議会報告会については、独自の手法で毎年開催している。本市における議会報告会の実施にあたり、その内容や方法などを調査研究するため視察した。



地域は違うものの、議会報告会に対する課題や問題点は共通していた。

視察を終えて…



○議会報告会は、毎年 6 月定例会頃から検討を始め、翌年 1 月以降にテーマを決めて 1 会場で全議員が参加して開催している。準備期間に余裕があることで内容の濃い報告会が開催されており、本市も準備期間を十分にとることが必要だと感じた。

○市政（理事者）に対する要望の「伝達係」になってしまうという点では本市と同様の課題がある。テーマの設定もそうだが、開催日を地元の会合等に合わせた開催方法は検討すべきであり、今後協議を深めていきたい。

総務委員会

(視察先) 長野県佐久市

(人口) 99,341人 (世帯) 41,138世帯
平成29年12月31日現在

(日程) 平成29年10月25日～27日

(委員) ○佐川・○高田・若松・武智・田中裕・向井・森川 [○委員長 ○副委員長]

(主な調査項目)

移住促進プランにおける空き家バンクを利用した事業について

(視察の目的)

佐久市は、平成27年に空き家バンクの契約数が全国1位を達成するなど、移住促進事業における先進地である。

本格的な人口減少社会を迎える中、本市においても交流人口の創出は喫緊の課題であるため、佐久市が策定した「移住促進プラン2017」を参考に調査研究するため視察した。

視察を終えて…



移住事業の内容も充実していたが、担当者の熱意も感じられる研修だった。

○市嘱託職員である移住交流相談員2名は、移住歴3年から6年になる実際の移住者で、需要の多い休日に活動している。さらに、移住者目線に立ったきめ細やかなサービスを行っていることから、実際に成果が上がっており、本市の移住サポートセンター（いよりん）でも、この推進体制を参考に事業を進めてはどうか。

○移住関連サポート補助金制度として、住宅の新築を購入する場合に40万円、中古住宅を購入する場合に20万円を限度額として補助し、改修が必要な場合は10万円を補助している。さらに、空き家バンクに登録している物件を購入すると加算として20万円、中学生以下を扶養する場合には1人につき10万円を加算するなど、条件に合えば、最高で160万円の補助金が受けられるため、子育て世代にとっては大変魅力的な制度である。

○担当者の熱意はもちろん、日本初の事業や日本一の成果を出すには先見性と市長のリーダーシップ、担当者の粘り強い交渉力が必要と感じた。

(視察先) 富山県魚津市

(人口) 42,340人 (世帯) 16,784世帯
平成29年12月31日現在

(主な調査項目)

こうのとりプロジェクト婚活支援事業について



魚津市は、なぜか男性会員が極端に少ないため、今後民間企業などに出向く予定のこと。

(視察の目的)

魚津市は、2010年からの7年間で人口が約2,600人減少しており、中でも若年女性20歳から30歳代の女性の割合が特に多い。

その対策として、市における総合戦略の一つでもある婚活事業に特に力を入れており、本市が実施している婚活事業の参考とするため視察した。

視察を終えて…



○お互いの希望を聞いた上でのお見合い形式「こうのとりマリッジサポート」という事業を始めており、「マリッジサポート会員」に登録すれば、市が雇用した「こうのとりソポーター」が、会員から聞き取りした情報で相手をマッチングしてくれる。1年余りですでに20件もの実績（お見合いの話まで到達）があるとの話を聞き、本市でもこのようなソポーター制度を取り入れてみてはどうかと感じた。

○出産、子育て支援の前提となる婚活支援は非常に重要で、本市も先進地である魚津市を見習って支援に力を入れるべきであり、それが魅力発信にもつながるのではないかと思う。

民生文教委員会

(視察先) 茨城県つくば市

(人口) 234,515人 (世帯) 102,850世帯
平成29年12月31日現在

(日程) 平成29年10月24日～26日

(委員) ○北橋・○平岡・久保・谷本・門田・川口 [○委員長 ○副委員長]

(主な調査項目)

小中一貫教育・ICT教育について

(視察の目的)

つくば市は、「子どもの成長の連続性の保証」を実現するため、平成24年から市内全校で小中一貫教育を実施している。また、ICT教育においても40年前から取り組んでいた先進地であり、今後、本市における教育分野の参考にするため視察した。

視察を終えて…



プロジェクトを使って講師による説明に、委員一同感銘を受けて聞き入った。

- 小中一貫教育における取り組みは、小中学校で先生と生徒が9年間同じ環境の中にいることで連携意識が高まり、9年生が1年生を引っ張っていくような優しさやリーダーシップを自ら芽生えさせることにも成功している。ICT教育だけでなく情操教育を重んじ、人間育成に積極的に取り組むことに主眼を置いている。
- 小中一貫教育の目的は、不登校児童生徒の増加、中1ギャップなどの課題に対し、一貫した教育形態を設けることによってそれを補うことである。本市においても小中学校が同一敷地内にある伊予小・伊予中、あるいは隣接の中山小・中山中における小中一貫教育は可能であり、少子化が進む中、前向きな検討が必要ではないかと思われる。
- ICT教育で特筆と感じたのは、生徒たち自らつくる「子ども会議のプレゼン発表」や地域の祭りで山車をつくり「教育日本一」を生徒自らがアピールしているということである。いくら勉強ができる能力があったとしても、その能力を自ら発表したり、会議などで発言したりすることが、社会において本当に必要な能力ではないかと感じた。
- 生徒が自分で考えて判断し、自分自身を表現でき、優しく気遣いができる社会への適応度が高い人間育成を行っていると感じた。学問だけではなく、市全体で市民が一体となって感受性の高い人間を育むためにICTを駆使している。つくば市の取り組みを学んだことは委員にとって大変有意義であった。

(視察先) 千葉県山武市

(人口) 52,701人 (世帯) 22,237世帯
平成29年12月31日現在



(主な調査項目)

公立認定こども園の設置における課題・問題点について

(視察の目的)

山武市は、平成18年度の市町村合併当初から「幼保一元化」を進めしており、公立の認定こども園を市内に5カ所開設している。
本市では、民間の認定こども園は設置しているが、公立についてはまだ設置に至っていない。そこで、先進地である山武市の取り組みや設置における課題・問題点について調査研究するため視察した。

視察を終えて…



- 総事業費8.6億円のうち、合併特例債4.9億円、震災交付金1.6億円等、全額補助金で耐震性を強化した施設の「しらはたこども園」を視察し、子ども・子育てに特化した施策は全国のモデルになるのではないかと感銘を受けた。
- 「しらはたこども園」が開園して1年後に市民アンケートを行ったところ約90%が高評価であった。本市では私立の幼保連携型認定こども園は設置しており、幅広いニーズの中、広範囲に通園し待機児童解消の一助となっている。本市でも公立認定こども園の設置が必要であると再認識した。

産業建設委員会

(視察先) 三重県いなべ市

(人口) 22,083人 (世帯) 16,517世帯
平成29年12月31日現在

(日程) 平成29年10月17日~19日

(委員) ○日野・○大野・水田・田中弘・正岡・吉久 [○委員長 ○副委員長]

(主な調査項目)

いなべ農業公園・いなべブランドについて

(視察の目的)

いなべ市は、都市と農村との相互理解の促進、高齢者就業機会の確保、農地の新たな活用による特産品の開発、生産者の生きがい発揮による地域の活性化を図ることを目的として、荒廃農地を有効に活用する「都市農村交流拠点（農業公園）」を整備している。

その農業公園の設置に至った経緯や利用状況について、現地視察を行い研修するとともに、全国的に高い評価を受けている「いなべブランド」事業についても調査研究するため視察した。



農業公園の現地視察では、担当者から熱心な説明を受け、広大な敷地に圧倒された。

視察を終えて…

○農業公園の現地視察では、平日の曇天にもかかわらず、地元産の野菜や食材、公園産の山菜やハーブを利用した農業レストランの賑わいに驚いた。広大な公園であるが、経費をかけず、知恵をしぼって集客を図っている。また、地元の高齢者が活動、活躍できる場所となっている点を本市も見習うべきである。

○いなべブランドとして、そばの高品質化を掲げ、生産者が一致団結して取り組んでいる。知名度向上のためイベントで後押ししている点は参考とすべきである。また、集客営農、農業施策への取り組みは非常に熱心であり、全集落での座談会を通じ、必要な支援を行っていた。

(視察先) 三重県志摩市

(人口) 51,200人 (世帯) 22,852世帯
平成29年12月31日現在

(主な調査項目)

志摩ブランド認定事業と観光施策について



志摩市は、サミットが昨年開催されたことで全国的にブランド認定品の認知度が高い。

視察を終えて…

志摩市では、地域経済の活性化を図ることを目的として、市の優れた地域資源を活用した商品開発に取り組んでおり、「志摩ブランド」として認定し、その販売を支援している。

本市でもブランド認定事業を行っているが、先進地である志摩市の事業を参考とするとともに積極的な観光施策についても調査研究するため視察した。

○一次産品そのものをブランド認定するのではなく、加工した二次産品を認定している点に着目したい。また、認定基準が厳しくハードルが高いが、認定されると付加価値がつくため、本市のブランド認定方法について、参考にすべき感じた。

○観光施設については、観光協会が中心となりさまざまなイベントを仕掛けている。スポーツ観光都市宣言を行いスポーツと組み合わせているのが特筆すべき点である。また、自然環境の保護、整備に力を注いでおり、特に漁業者の努力が目を引いた。

「ウェルピア伊予」の指定管理者が決定！

指定管理期間は平成30年度から8年間

総務委員会

愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退

問

今回、東温市が組合を脱退するが、本市がすでに脱退している理由と現在も継続している共同処理事務に対する方向性は。

答 総務課

本市は26年4月1日に組合をすでに脱退しているが、その理由は、災害共済保険の申し込み数が、民間の保険制度の充実により、激減したためである。

現在も継続している共同処理事務は、退職金に係る事務と消防団に係る事務であるが、脱退すると市単独でこれらの事務処理を行うこととなり、人件費、関連事務経費等

の財源が必要となるため、現在のところ脱退の予定はない。

それぞれ鑑定が必要となつた。

不動産鑑定手数料

問

不動産鑑定手数料が必要となつた理由は。

答 総務課

中山高校跡地を河原学園に貸し付けすることに伴い、敷地内にある一部民有地を買収する必要が生じたことと、鳥ノ木団地コミュニティプラント跡地の約1700平方メートルを売却するために



敷地内的一部民有地を買収する必要がある中山高校跡地

伊予市児童センター「みんくる」の指定管理者の指定

問

今回、新たに指定する事業者への指定管理

料が、これまでと比較して、200万円程度の減額となるが、これで現状のサービスが維持できるのか。

答 子育て支援課

現在の指定管理料を他自治体の同等の施設と比較して精査したところ、人件費部分について200万円程度の減額ができると判断した。

今回のプロポーザル（管理運営企画書の中から、最も適した事業者を選定する方式）において、提案のあつた2者ともに指定した限度額の範囲内

で收支計画が立てられており。さらに、事業計画書を確認して精査したところ、サービスを低下させることなく運営できるものと考えている。

放課後等ディイサービス事業所

問

事業所の詳細と増額補正の要因は。

答 福祉課

この事業所では、言葉や身体機能に発達の遅れが見られる子どもに対して、専門的なトレーニングを実施しており、カードを使った脳の活性化訓練や体を動かす運動機能訓練等を行っている。

28年度以降、市内に相次いで4カ所の事業所が開設され、利用者にとって、サービスを利用しやすい環境が整備されたことが、増額となつた一つの要因と考えられる。

民生文教委員会

子ども医療費無料化

問

昨年12月から、ゼロ歳から15歳までの入院・外来に係る医療費が無料となつたが、一ヶ月当たりの医療費の見込みは。

答 市民課

入院・外来を含めて、乳幼児については、一ヶ月650万円程度、小・中学生については、一ヶ月500万円程度を見込んでいる。

産業建設委員会

なかやま栗まつり
業務委託事業

問

イベントに対する今後の展望は。

答 経済雇用戦略課

31年度に、スマートインターフォンの開通とクラフトの里の「道の駅」登録とを合わせたオープニング

グイベントを考えており、時期を合わせて栗を利用した商品を開発して全国に発信していきたい。また、地元の児童生徒の成果発表の場としての参加も含め、なかやま栗まつりをどのように発展させていくのかを、実行委員会や中山地域の有識者、学校の先生などと協議を進めたい。

「ウェルピア伊予」の指定管理者の指定

問

指定管理候補者のファン・スペース(株)は、ほか5社のプレゼン内容を知ることができるのか。他社の提案にも良い点があるのでも、その内容を伝えれば、集客や増収につなげられるのでは。

答 都市住宅課

他社のプレゼン内容を指定管理者が知ることはできない。都市総合文化

施設条例に沿った運営をしていくことが第一であるが、今後、集客増を目指すということで、毎月開催する定例会などで助言していきたい。

開催止めの箇所と復旧工事の順序、林材被害の有無は。

答 農林水産課

公共土木施設災害復旧費にかかる各復旧工事

問

測量設計まで職員が対応している状況下にあって、これらの復旧工事は年内に完成できるのか。

答 土木管理課

災害査定後の1月中旬に工事を発注し、工期は3月末を目指すが、天候や資材確保等、請負業者の都合により繰り越しをせざるを得ない場合もある。発注後は鋭意督励して早期復旧に努めたい。

農地・農業用林業用施設災害復旧費

指定管理者が知ることはできない。



全面崩壊で通行止めになった林道永木高見線

通行止めの箇所と復旧工事の順序、林材被害の有無は。

答 農林水産課

農道は、地元において山側へ切り込んで仮通行可としている箇所はあるものの通行止めはない。林道は、永木高見線が全面崩壊のため通行止めである。いずれも、災害査定後、採択されたものから順次決定前施工等という形で発注する。

また、現時点では山腹崩壊による林材被害は把握していない。

議案等議員別表決結果一覧表

平成29年第6回(12月)伊予市議会定例会
〔会期:11月27日~12月20日 24日間〕

[○:賛成 ×:反対 空:棄権 ※若松孝行議長は採決に入っていません]

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決日
氏名	森川建司	吉久俊介	川口和代	向井哲哉	平岡清樹	高田浩司	大野鎮司	門田裕一	日野雅仁	北橋豊作	佐川秋夫	谷本勝俊	正岡千博	田中裕昭	武智実	久保弘	若松孝行	水田恒二		
議決結果	不採決																			議長
陳情第3号	定期検査後の伊方原発3号機再稼働の停止を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情第4号	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
陳情第5号	「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
陳情第6号	新川駅周辺の県道及び駅舎の安全対策推進を求める陳情	採決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄

*賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

一般質問

8人が市政を問う

12月定例会では、8人の議員が25件の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは、全質問項目（下表）と質問した議員ごとに1～2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録（議事録）は平成30年3月上旬に市ホームページ（<http://www.city.iyo.lg.jp>）の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

白 抜きの番号は掲載している質問です。

武智 実 議員 P10

- 1 災害時の対応について
- 2 市道、土地改良道路について
- 3 市のサービス低下について

大野 鎮司 議員 P11

- 1 教育環境整備の充実について
- 2 投票環境の改善について
- 3 インフルエンザ予防接種の推進について

森川 建司 議員 P12

- 1 伊予市の平成30年度予算編成の見通しについて
- 2 市長の目指す参画協働推進都市の達成状況について
- 3 教育行政について

門田 裕一 議員 P13

- 1 地域福祉の視点に立った地域包括ケアシステムの構築について
- 2 バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）へのフォローアップを
- 3 市民の企画によるまちづくり事業を

向井 哲哉 議員 P14

- 1 公共施設等の管理・運営について

平岡 清樹 議員 P15

- 1 緊急災害時における無人航空機調査協定と公共施設定期点検調査委託料の改善改革及び災害時要援護者情報の再確認について
- 2 新電力導入で経費削減の実現と削減差額で教育への継続した投資を

※通告順（発言順）に掲載しています。

白 抜きの番号は掲載している質問です。

水田 恒二 議員 P16

- 1 墓地埋葬法と墓地改修
- 3 公共事業等の入札基準の見直し
- 5 市営住宅に関する質問

- 2 ふるさと納税を見直す
- 4 生活排水処理の見直し
- 6 下灘駅駐車場問題

高田 浩司 議員 P17

- 1 森川周辺の防災対策について
- 3 高齢者運転免許証自主返納に対する支援策について
- 2 国民健康保険の広域化について
- 4 子どもの貧困問題への取り組みについて

※通告順（発言順）に掲載しています。

図書館・文化ホール等建設特別委員会報告

工事の進捗状況について報告がありました！

12月1日（金）に第2回図書館・文化ホール等建設特別委員会を開催しました。担当課から、現在の工事の進捗状況について、台風18号の集中豪雨による掘削法面の崩壊と秋雨前線等による天候不順の影響で、当初の予定より約18日間の遅れが生じているとの説明がありました。

質疑応答の一部を抜粋して報告します。

問	答	問	答
内で対応していく。騒音等に対する苦情や遅れによる予算の増額はなく、請負金額の範囲から騒音等による苦情はないか。	この工事の遅れによる予算の上積みはあるのか。また、近隣住民や保育所からの騒音等による苦情はないか。	作業工程の見直しや作業員の増員を行うなどの対策を講じるよう受注者や監理者へ指導しており、早期に遅れを取り戻したい。また、31年8月頃に図書館等が開館予定であるため、それに間に合うよう工事を進める。	現在、工事が遅れていることだが、当初の計画どおりの工期に間に合うのか。



基礎工事を現在進めています。
(平成30年1月撮影)

要望については、毎週1回の工程会議の中で聞き取りしているが、現在までのところ特にそのような報告は受けていない。

工事における設計監理上の責任の明確化のため、市と施工者と監理者の三者による定例会議を開催することとなっていたが、現在も計画どおり、週1回の定例会議と月1回の総合定例会議や分科会を実施しているのか。

地域に対する災害時の対応は?



武智 実 議員

問

災害時において、市の管理道路以外の連絡道路等の復旧作業を、高齢化が進む地域住民だけで実施するのは困難であるため、市で迅速な対応をお願いしたい。

答
1日も早い孤立世帯の解消に努めたい。

災害発生時には、消防団員、地元建設業者など多くのボランティアの皆さんに、被害を最小限に抑えるため即時の対応をしていただいているが、これらの活動は、地域の安全確保に大きく寄与しております。改めて敬意を表したい。

台風等による集中豪雨で地域の連絡道路等が被災し、生活に支障を来たしている場合、速やかに崩土撤去・仮復旧を行っているが、今後も1日も早い孤立世帯の解消に努め、市民の安心・安全の確保を目指す。



台風によって被災した農道
(中山町佐礼谷地区)

市のサービス低下

問

財政の厳しさを理由に、伊予市が全く希望の持てない市になるのではないか。また、そのことで職員の士氣にも影響があると感じるが、どのように考へているか。

予算を削減することだけに終始してはいない。

合併後膨れ上がった本市の財政規模を身の丈に合った財政規模にまで縮減し、これまで以上に行財政基盤の強化を図りな

がら、「市民の声を反映し、納得のできる政治」にさらにシフトアップしていくしかなければならないと考えている。

「財政が大変厳しい」という言葉を多用しそうなことで、市民に不安を抱かせることとなつていいのかも知れないが、決して予算を削減することは始めるわけではない。削減できるだけに終始しているわけではない。削減できることは削減し、重要な施策には相当の予算配分をする、いわゆる事業の取捨選択によるメリハリの効いた予算編成を目指している。また、地域経済の活性化に向けて、さまざまな施策を開拓していくことも重要と認識している。

事務や社会保障関係事務などの仕事量が増え、過重労働になつていてこれが原因ではないかと感じている。また、予算編成もままならない中、新たな事業計画や夢のある企画などは提案の余地なしと感じているのかもしない。この穴埋めをするための職員数が確保できただけで、今後は、職員一人ひとりに、仕事と私生活の調和を図る「働き方改革」ワーカライフバランスに取り組むよう働きかけていく。



市のサービスが低下せず、職員の士気が上がるような「働き方改革」を。

教育環境整備の充実を！



大野 鎮司 議員

問

校区外の小学校に通う
生徒に通学区域の弾力的
運用を。

規則に則り弾力的に
対応していきたい。

保護者から指定された学校以外への通学申請があつたときには、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、保護者や当該学校と慎重な協議を行い、個々の状況に応じた弾力的な運用を実施してきた。

本市において、校区外通学が認められる要件は、「市立学校の通学区域に関する規則」に則り、「疾病や障がい等の理由」、「いじめや不登校等の精神的な問題に起因する理由」、「その他特別な事情に対し、教育的見地から転学が妥当であると認められる場合」等である。こうした要件を撤廃して、学校選択制を導入した場合、「学校の

序列化」、「学校と地域社会との結びつきの弱体化」等望ましくない状況になつてしまつことが懸念される。

したがつて、現段階では、保護者の意向を十分尊重した上で慎重な協議を重ね、個々の事例に即した対応をとることが望ましいと考えている。

参考までに、翠小学校への校区外通学は例外で、児童と保護者が市内在住で、原則1年以上の通学が可能な場合に認められる。

問

四国・全国大会出場者の補助定員の見直しを。

今しばらくは現状の対応を続けたい。

インフルエンザ予防接種の推進

受験生をウイルスか



34年ぶりに全国大会へ出場した港南中学校吹奏楽部(9月23日吹奏楽部演奏会の様子)

ると、定員上限なしで交通費と宿泊費等の実費を全額補助している自治体、公共交通機関等経済的な交通費のみの実費を補助している自治体、補助対象となる大会が限定されない自治体など、それぞれに特色があるが、本市の補助総額は、他市に比べて必ずしも低いものではない。これらのことを見て踏まえ、今しばらくは現状の対応を続けたい。

ご指摘のとおり、受験生にとって将来の進路選択に影響する大切な時期であり、インフルエンザ予防接種が、心身ともに万全の体制で受験に臨むための一つの予防策であることは認識している。しかし、国は依然として定期接種への結論に至つておらず、任意接種の意義や有効性、リスクなどを考慮すると、現時点では公費負担による接種勧奨は難しい。



答

現時点では、公費負担による接種は難しい。

本市の教育行政



森川 建司 議員

問

親の教育力劣化が予想以上に進み社会問題にもなっている現状で、家庭教育の問題を解決するため「家庭教育支援条例」を制定しては。

答

近隣自治体等の状況を勘案して検討する。

家庭教育が非常に重要であることは誰もが認めることであるが、条例化となると、目的や特別な配慮を必要とする子どもへの対応等の内容について、まだまだ議論が必要であると認識している。

全国的にも制定の動きが出始めた段階であり、本市としても市民のご意見や県、近隣自治体の状況を勘案しながら検討していく必要がある。

伊方原発に対し、市は容認としている中、脱原発の内容である「日本と

再生」の映画上映会を市が後援したのはなぜか。

要綱に則り許可要件に合致している。

本市としては、「伊予市教育委員会後援名義使用許可事務取扱要綱」に則って、許可要件に合致していることから許可したものである。

許可申請書の目的には、映画「日本と再生」を上映することにより、世界の自然エネルギーの現況を知らせ、市民が日本のエネルギーの将来について考える一助とするとの記載があった。また、学校等においても、自然エネルギーについて学習しており、そのような面か

らも不許可とする理由はない。住民自治組織は、今後なく許可したものである。今後も要綱に則り適切に運用していきたい。

市長の目指す参画協働推進都市の達成状況

問

市長の目指す協働と参画のまちづくりが進んでいないようだ。自治基本条例の施行状況をどのように評価し、行動したか。また、将来の展望をどのように考えているのか。

答

今後委員会を組織し、基本方針を策定する。

自治基本条例における個別的な運用状況として、総合計画、行政評価、意見公募、審議会運営では、おおむね実施できていると分析している。一方で、住民自治組織の設置では、29年度現在で「住民自治されだに」の1組織しか立ち上がりつておらず、遅々として進まない状況

にある。住民自治組織は、今後の市のまちづくりを進めいくうえで必要不可欠であると考えており、特に人口減少や高齢化などが著しい地域では、現在のコミュニティを保つことが困難であるため、小学校区を単位とする本組織の設置は、喫緊の課題である。

できるだけ全地域に住民自治組織が設置されることを望んでおり、そのための支援に努めるが、今一度、議員の皆様においても、それぞれの地域が組織の設置に向け、本格的に第一歩を踏み出せるようにご協力いただきたい。

なお、今年度については、本条例に基づく参画協働推進委員会を組織し、協議する予定であり、この中で、条例全体の運用状況を検証し、今後の参画と協働に関する基本方針を策定したい。

地域包括ケアシステムの構築



門田 裕一 議員

問

地域包括支援センターの機能強化を図るために来年度から民間委託するメリットとデメリットは。

答
主に業務量に応じた柔軟な人員配置が可能になる。

①業務量に応じた柔軟な人員配置が可能である。
②継続的に業務の遂行ができる、総合相談支援やケアマネジメント技術の向上が望め、地域や関係機関との連携が図れる。
③業務経験を積んだ専門職種の確保が容易である。
④夜間・休日対応が柔軟に行える。

デメリットについては、
①虐待疑いや権利擁護事例は行政判断を必要とするため、時間を要する可能性がある。
②受託者の企業経営としての経営困難の問題も捨てきれない。

問

委託後は、本市の専門3職種(保健師・主任ケアマネ・社会福祉士)が連携し、サポートしていくのか。

答
これまでのノウハウを活用して支援したい。

委託後は、受託者において専門3職種の確保が必須となり、市の体制としては、3職種の配置が必須でなくなるわけだが、今まで蓄積したノウハウを活用して、委託先法人の支援を行いたい。また、地域包括支援センターの機能強化を図り、医療・介護・予防・住まい・生活支援の連携・ネットワークづくりの体制構築に努めたい。

市民の企画によるまちづくり事業

は。また、子ども議会を開催しては、制度の見直しを進めている。

答
制度の見直しを進めている。

30年度には、まちづくりに関する補助金のあり方について、市民提案型のものを取り入れる方向で制度の見直しを進める。詳細については、これから財政面を含め検討するが、少額で利用しやすいものが必要であり、子どもたちからの提案についても俎上に載せたい。

子ども議会の開催は、来年度、体験見学という内容で実施したい。一般質問形式で、参加者が提言いただくことができるべきだと考えているので、議員の皆さんにもご協力を願いしたい。

参画・協働の手段の一つとして、市民が市政に意見表明や提案できる機会を創出することを目的

に、「目安箱」を設置した。以降、4年間にわたり数々のご意見、ご提案をいただき、可能な範囲で対応してきた。

答
「まちづくりアイデアポスト」の設置を。
慎重に研究・検討を重ねたい。

本市では、25年5月に



弘前市役所1階総合案内に設置している「わたしのアイデアポスト」

公共施設等の管理・運営



向井 哲哉 議員

問

公共施設の老朽化が進む中、建て替え・改修等の今後の方針は。

答 施設整備の優先順位や再配置に至るプロセスを明確にする。

ご指摘のとおり、市内各所に配置されている、大半の公共施設について老朽化が進行し、建て替え・改修の判断を行う時期を迎えている。こうした状況の中、26年4月に国から出された指針に基づき、公共施設等総合管理計画を昨年度策定したところである。

計画では、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、新規整備を抑制するとともに、施設の複合化などにより施設総量を縮減することとしている。しかしながら、厳しい財政状況の中、全ての公共施設を同水準に維持・管理していくことは非常に困難

である。

今後は、この計画で定めた基本方針をもとに、公共施設再配置計画及び個別施設計画を策定

し、地域住民の意向も踏まえながら、施設整備の優先順位や再配置に至るプロセスを明確にしていきたい。

問

現在の施設における保守点検等の体制は。

答 実用性の高い施設台帳の整備を図る。

実用性の高い施設台帳の整備を図る。現在の施設の適正な長寿命化を図る上で、保守点検等の実施や点検結果等を集約・分析し、計画的な予防保全を行うことが重要であると認識している。

今後は、28年度の固定資産台帳整備業務で作成した、市内全施設の建築年度や建築・延床面積等をデータ管理している既存施設台帳を利用し、各施設の点検結果や維持補修費等の情報を追加する

ことで、より実用性の高い施設台帳の整備を図りたい。

今後は、この計画で予約ができるように検討する予定はないか。

問

ホームページの施設案内や掲載内容を利用者の利便性を考慮したものにしては。

答 国の動向を踏まえてリンク情報を充実させたい。

全国の自治体がホームページ等で公開している情報の種類や内容に全く統一性がないことが利便性の悪い要因の一つであり、現在、国が中心となって、公開する情報のルールづくりを行っている。本市としては、詳細な施設情報を比較的簡単に入手できるよう、リンク情報を充実させ、市のホームページの整備を取り組みたい。

答 他自治体等を調査研究し、再検討したい。

施設を利用する方々のラ イフスタイルは日々変化しており、今後、他自治体の類似施設等の利用状況を調査研究し、時間ごとの利用料金設定も視野に入れて再検討を考えている。ただし、現在の午前・午後・夜間という時間の料金設定が、1時間ごとの料金設定になれば、多少割高になることは、ご理解いただきたい。



市のホームページから予約や空き情報等が確認できる。(伊予市民体育館)

新電力導入で経費削減と

削減差額で教育へ継続投資を！

平岡

清樹

議員



問

新電力導入の提案に対する考え方。また、公共紙面などへ率先して情報流してはどうか。

答 新電力導入に向けて検討する予定である。

現在、市管理の公共施設の電力需給状況は、高圧や低圧契約のすべてを四国電力と行っている。歳出削減の取り組みとして、今年7月に高圧契約している市役所本庁舎など37施設について、5年8カ月間の長期継続契約を四国電力と締結した。この契約は、長期間の需給を確約することで、電気料金の基本料金単価の割引措置が適用されるものである。さらに9月には、電灯または小型機器のみを使用する171カ所の電気料金プランを見直しており、これらにより、年間支払金額約1億9000万円のうち、若干ではあるが、約

320万円程度の歳出削減を見込んでいる。

今後は、ご提案のあつた、本庁舎第1別館などエアコン、ポンプの動力機器を使用する、契約電力が50kW未満の113

カ所について、新電力会社による電力供給の可否確認や先進市町の事例研究など導入に向けて検討

をする予定である。

さらに、新電力を導入する際の入札については、入札公告を広く周知する方法や参加申請期間を十分に検討して多くの参加者による、公正公平かつ競争性の高い入札の執行を行いたい。

本市が「教育で県ナンバーワン」を目指し、これを実現するには、国・県の関係機関をはじめ学校・家庭・地域社会・行政が綿密な連携を図りながら一体となつて進めていく必要がある。この一大宣言をするには、それまでのプロセスや背景が大事になる。

愛媛県一、ひいては日本一を目指して夢の持てる教育プランを策定することは、ご提案のとおり、本市にとつても有効な施策の一つと思っており、二期目の市政運営の中で模索していくたい。

答

多面的アプローチから研究して慎重に検討する。

二期目の市政運営の中でも模索したい。

新電力によって発生した削減予算を教育に継続的に投資して、教育において、愛媛県ナンバーワンを目指す宣言をしては。

緊急災害時の無人航空機(ドローン)調査協定



災害時において、これから活躍が期待される「ドローン」

自然災害など重大な被害が生じる恐れのある場合、早期に状況把握をするため、愛媛ドローン安全協会と協定を結んでは。

災害時等におけるドローンの運用に関する協定締結に関しては、県内他市町や業界の動向を注視しながら、ドローンの有効性、安全性、費用対効果など多面的アプローチからの研究を踏まえ、慎重に検討したい。

生活排水処理の見直しを!



水田 恒一 議員

問

維持管理費の削減を図るため、大平地区農業集落排水施設を市公共下水道に接続し、排水処理を一本化すべきでは。

答 非常に有効であり機会を捉えて研究したい。

大平地区農業集落排水施設と市公共下水道との接続は、施設の維持管理費の圧縮を図る上では有効な手段であると考えられる。ただし、そのためには、農業集落排水施設への補助金投入に関する補助金適正化法による、国との協議を行う必要があるほか、公共下水道においても計画区域外の接続となるため、国への下水道計画変更手続や全県域下水道化基本構想並びに生活排水処理基本計画の変更など、整理しなければならない多くの問題が存在する。

これらの問題整理に伴つて、必然的に経費も発生する。

生するが、どの程度の額になるのか見積もりが難しいのが実態である。

また、圧縮されるであろう維持管理費についても、将来的な利用状況等を勘査することが必要であることから、現時においては金額の提示は極めて困難と考えている。

いずれにしても、ご提案の接続については、さらなる経費の見直しを行う上では、非常に有効であると考えるために、機会を捉えて研究をしたい。

四国支社との「地域協働事業に関する連携協定」に基づき、郵便局物販サービスに委託している。試供品や案内文書を返礼品に追加して発送することは、契約上難しい現状である。

ご提案の試供品の配布は、本市の特産品を全国の皆さんに知つていただき良い機会でもあり、経済効果も期待できる。ただし、実現には経費面も含め市内の団体や企業の協力が不可欠であるため、「ふるさとを応援する」という本来のふるさと納税制度の趣旨を踏まえつつ、新たな仕組みについて研究を重ねたい。

答

広く意見を取り入れ
発展させていきたい。

ほたる保護に対する寄附を募り、交流人口の増加に繋げては。また、新規採用職員などから新鮮なアイデアを募ってはどうか。

問 ふるさと納税を見直す

返礼品一番人気の「紅まどんな」を一考して、ゼリー等の試供品を加えるなど、販売促進に繋げてはどうか。

試供品を加えることは現状の契約上難しい。

現在、本市のふるさと納税の返礼品開発と発送業務は、本市と日本郵便

事務にかかる活動を支援し、市内のホテルに宿泊することで観光PRにも繋げる効果的な提案である。今後、検討を加えて、ほたる保護のみならず、その他の体験型のふるさと納税制度についても検討を進めたい。

また、アイデアの聴取に関しては、本年度採用職員に限らず、広く職員や関係者の意見も取り入れ、貴重な財源確保の観点からも本市のふるさと納税制度を発展させるよう銳意取り組みたい。



森川周辺の防災対策



高田 浩司 議員

問

河川水位情報の管理と
情報収集の実態、また、避
難情報発令のルールは。

答
避難情報発令のルールとしてのマニュアルを定めている。

現在、水位を観測する
システムのない上灘川や
豊田川は、今後、森川と
ともに「水害危険性周知」
河川に相当するその他河
川」として指定した上で
水位情報板や水位計・テ
レメータの設置を検討
するべく、減災対策協議
会において議論を深めた
いと考えている。

台風の接近時など水防
に関する警報・注意報が
発せられたときは、市で
雨量の変動や雨雲の動き
などの気象監視と水位觀
測システムや河川の巡視
結果から得られる河川の
状況監視を行い、水防活
動を必要とするような事
態の発生に備えている。
避難情報発令のルール
としてマニュアルを定め

る。他の河川については
現状では、このマニュア
ルに示される原則に沿つ
て、気象予測や河川巡視
等のさまざまな情報を総
合して、住民に命の危険
を及ぼすと判断される場
合には、避難に関する情
報を発することになる。

河川水位情報の管理と
情報収集の実態、また、避
難情報発令のルールは。

答
避難情報発令のルールとしてのマニュアルを定めている。

問
森川増水による光正寺
橋の水防対応と橋の改修
対応は。

答
嵩上げできないか
検討したい。

現在、光正寺橋とその
下流の天神橋間は、県の
水防計画で重要水防箇所
に定められており、何ら
かの対策が必要であると
県も認識している。

当面、光正寺橋の左岸
取付部のコンクリートで
嵩上げされていない区間
では、遮水板のようなも

ているが、洪水に関して
は「洪水予報河川」に指
定されている重信川の氾
濫を対象にしたものであ
る。他の河川については
現状では、このマニュア
ルに示される原則に沿つ
て、気象予測や河川巡視
等のさまざまな情報を総
合して、住民に命の危険
を及ぼすと判断される場
合には、避難に関する情
報を発することになる。



台風18号による増水に対して地元住民
が土のうで対応した光正寺橋(森川)

問
国民健康保険の広域化
広域化により保険税が

のが設置できないか検討
する。さらに、光正寺橋
上流の市道側壁について
は、ガードレールと嵩上
げコンクリートとの天端
に15cm程度の隙間がある
ため、それを埋めるよう
な側壁の嵩上げを検討し
たい。

また、光正寺橋下流の
堰から天神橋までの区間
には、河川護岸が一部低
い箇所があるため、嵩上
げを実施したい。

上がることも予想され
が、どのような税率の算
定方法となるのか。

答
県が示した税率を参考
に算定する予定である。

なお、来年度6月議会
において、国保税条例の
改正議案を上程する予定
である。

本市では、県が示した
標準保険料率等を参考に、
被保険者の保険税負担が
急増することのないよう
に、十分に考慮しながら、
県の納付金額の通知をま
つて、実際の算定方式や
保険税率を定め、保険税
の賦課決定を行う予定で
ある。

なお、来年度6月議会
において、国保税条例の
改正議案を上程する予定
である。



港南中学校3年生と市議会議員による

パネルディスカッションに参加!

平成29年12月15日（金）に、港南中学校において『地域の方を招いてのパネルディスカッション』と題して、港南中学3年生によるグループ発表や市議会議員11人との意見交換会が行われました。今回は、そのパネルディスカッションの主な内容をお伝えします。

(A班)の発表

※主な分野について報告しある

各班の発表

テーマ別に3班(A・B・C)に分かれ、生徒が取り組んできた「地域貢献活動」について10分から15分で発表し、伊予市への提案に対するは、議員と意見交換を行った。

地域の人との交流を通じて自分たちが地域のためにできることを考え、実践する活動を進めている。グループごとにテーマを設定し、聞き取り調査や現場調査などをやって、伊予市の現状を調べ、伊予市をさらに住みやすいまちににするための提案を行った。

開催の目的・経緯

A photograph showing a classroom full of students seated in rows, facing towards the front where a teacher or lecturer is standing. The students are wearing dark uniforms. The room has large windows with light-colored curtains in the background.

生徒から「県と市はどんな連携をして、まちの活性化に取り組んでいますか?」との質問にたじろぐ場面も。鋭い質問に驚かされました。

○B班の発表

A photograph showing a group of students in dark uniforms seated in rows, facing a teacher who is standing and speaking. The setting appears to be a classroom or lecture hall.

○C班の発表

「伊予市の歴史をもっと知つてもらう」というテーマで、伊予市の歴史的な場所についてのチラシや動画を作成したとの発表があった。生徒から、市民に見てもうるには、どのような工夫が必要かとの質問があり、例えば、「都市伝説」など神話的な内容を取り上げてみると、市民も興味を持つのではないかとの提言をした。

て、どんなモノが捨てらわ
ていたか」をテーマとし、

て、どんなモノが捨てられて、いたか」をテーマとし、対応策として、「看板等の設置」に取り組んだとの発表があった。



自分たちで作成した歴史のチラシを「たくさんの市民に配付してもらいたい」と熱心に依頼され、その勢いに圧倒されました。

委員長 森平大
委員長 田井口久川岡野
委員長 裕哲和俊建清鎮
委員長 一哉代介司樹司

参加しての感想

中学生の斬新なアイデアや鋭い質問に「ハツ」とさせられる場面もあり、議員自身も大変勉強になつた。また、市政や市議会に対する興味や郷土愛の芽生えの契機となることから、今後も、ぜひ参加したい。



後日、市の担当者から「全体的にわかりやすくできているが、商品に値段を付けたり、なぜこの商品を選んだかなどの説明を入れると、さらにはよい紙面になる」との助言がありまし
参考にしてください。